

平成 3 0 年度

泉州南消防組合一般会計

決算審査意見書

泉州南消防組合監査委員

泉州南監第13号

令和元年7月22日

泉州南消防組合

管理者 水野謙二様

泉州南消防組合

監査委員 井上雅文

同 谷展和

平成30年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

平成30年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月16日

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調整されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼とし、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にし、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

5 決算の概要

平成30年度一般会計の決算額は、歳入合計 4,341,506,077 円、歳出合計 4,341,506,077 円で、歳入歳出差引額である形式収支が0円、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、実質収支額は0円となっている。

過去3年間における実質収支は次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：千円)

年度 平成	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A)-(B)		
28	4,089,280	4,089,280	0	0	0
29	4,311,892	4,310,526	1,366	1,366	0
30	4,341,506	4,341,506	0	0	0

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額4,048,337,000円に対し、調定額、収入済額とも3,992,018,385円で、前年度と比較して344,160,889円(9.4%)の増加となっている。

6市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

①分担金及び負担金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	4,048,337,000	3,701,523,000	346,814,000	9.4
調定額	3,992,018,385	3,647,857,496	344,160,889	9.4
収入済額	3,992,018,385	3,647,857,496	344,160,889	9.4
(1)負担金	3,992,018,385	3,647,857,496	344,160,889	9.4
泉佐野市	1,164,855,285	1,064,458,159	100,397,126	9.4
泉南市	901,058,653	823,384,110	77,674,543	9.4
阪南市	734,342,087	671,027,966	63,314,121	9.4
熊取町	543,724,889	496,850,007	46,874,882	9.4
田尻町	286,285,330	261,585,454	24,699,876	9.4
岬町	361,752,141	330,551,800	31,200,341	9.4

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 15,346,000 円に対し、調定額、収入済額とも 13,806,930 円で、前年度と比較して 2,082,245 円（17.8%）の増加となっている。

この主な要因は、許可手数料が 4,869,100 円（83.0%）増加したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	15,346,000	13,286,000	2,060,000	15.5
調定額	13,806,930	11,724,685	2,082,245	17.8
収入済額	13,806,930	11,724,685	2,082,245	17.8
(1) 使用料	1,424,080	1,484,885	△60,805	△4.1
(2) 手数料	12,382,850	10,239,800	2,143,050	20.9

③ 国庫支出金

国庫支出金の全額が、平成30・29年度ともに緊急消防援助隊設備整備費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 45,598,000 円に対し、調定額、収入済額とも 45,146,000 円で、前年度と比較して 32,028,000 円（244.2%）の増加となっている。

（単位：円・%）

③国庫支出金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	45,598,000	13,135,000	32,463,000	247.1
調定額	45,146,000	13,118,000	32,028,000	244.2
収入済額	45,146,000	13,118,000	32,028,000	244.2

④ 府支出金

府支出金の全額が、平成30・29年度ともに原子力防災活動資機材維持管理費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 3,337,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,985,701 円で、前年度と比較して 1,134,318 円（61.3%）の増加となっている。

（単位：円・%）

④府支出金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	3,337,000	2,910,000	427,000	14.7
調定額	2,985,701	1,851,383	1,134,318	61.3
収入済額	2,985,701	1,851,383	1,134,318	61.3

⑤ 財産収入

財産収入の全額が、平成30・29年度とも消防車売払収入であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 1,796,040 円で、前年度と比較して 1,092,960 円（155.5%）の増加となっている。

（単位：円・%）

⑤財産収入	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	1,796,040	703,080	1,092,960	155.5
収入済額	1,796,040	703,080	1,092,960	155.5

⑥ 繰越金

日根野出張所移転事業にかかる前年度からの繰越金は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 1,366,000 円であり、決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

⑥ 繰越金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	0	—	0	—
調定額	1,366,000	—	1,366,000	皆増
収入済額	1,366,000	—	1,366,000	皆増

⑦ 諸収入

予算現額 18,898,000 円に対し、調定額、収入済額とも 27,587,021 円で、前年度と比較して 7,949,733 円 (40.5%) の増加となっている。この主な要因は、高速自動車国道救急業務支弁金が 1,543,240 円 (23.3%)、消防広域応援交付金が 6,642,974 円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

⑦ 諸収入	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	18,898,000	17,990,000	908,000	5.0
調定額	27,587,021	19,637,288	7,949,733	40.5
収入済額	27,587,021	19,637,288	7,949,733	40.5
(1) 雑入	27,586,219	19,637,288	7,948,931	40.5
(2) 預金利子	802	0	802	皆増

⑧ 組合債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 299,100,000 円に対し、調定額、収入済額とも 256,800,000 円で、対象事業費の減少に伴い前年度と比較して 360,200,000 円 (58.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、消防施設整備事業債が 164,000,000 円、同事業債 (繰越分) が 92,800,000 円である。

(単位：円・%)

⑧組合債	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
予算現額	299,100,000	821,100,000	△522,000,000	△63.6
調定額	256,800,000	617,000,000	△360,200,000	△58.4
収入済額	256,800,000	617,000,000	△360,200,000	△58.4

(2) 歳出の状況

当初予算額 4,312,116,000 円に前年度からの繰越額 119,866,000 円を加えた予算現額 4,431,982,000 円に対し、支出済額は 4,341,506,077 円、不用額は 90,475,923 円、執行率は 98.0%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い主な事業と不用額は、議会運営事業（63.0%、624,564 円）、日根野出張所移転事業(繰越)（82.5%、21,003,616 円）、市場消防署解体事業（79.4%、18,577,480 円）、公債費償還事業(利子)（59.7%、6,176,580 円）等である。

(単位：円・%)

款別	当初予算額	補正額	継続費・繰越額	予備費・流用	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	2,531,436	918,564	73.4
消防費	4,006,266,000	0	119,866,000	0	4,126,132,000	4,049,474,705	76,657,295	98.1
公債費	301,400,000	0	0	0	301,400,000	289,499,936	11,900,064	96.1
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	4,312,116,000	0	119,866,000	0	4,431,982,000	4,341,506,077	90,475,923	98.0

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 2,531,436 円で前年度と比較して 617,970 円（32.3%）増加している。これは、議員全員協議会の開催日数の増加により、議員人件費事業が前年度と比較して 421,000 円（43.5%）増加したこと等によるものである。

(単位：円・%)

支出済額		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
(1) 議会費		2,531,436	1,913,466	617,970	32.3
1	議会費	2,531,436	1,913,466	617,970	32.3

② 消 防 費

消防費の支出済決算額は 4,049,474,705 円で、前年度と比較して 28,744,440 円 (0.7%) 減少している。

目別の支出済額の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増加の大きい主な事業は、常備消防費では、退職職員数の増加に伴い退職手当が増加した人件費事業 (273,373,923 円、8.7%)、庁舎管理事業(泉佐野署) (24,540,613 円、96.3%) 等であり、一方、減少の大きい事業は庁舎管理事業(市場署) (10,844,076 円、皆減) 等である。

消防施設費では、南西分署の建設完了に伴い阪南市南西部新庁舎建設事業が 524,467,207 円 (皆減) 減少した一方、高度救助隊発隊に伴う高度救助工作車を配備した消防車両購入事業(警備課)が 173,498,679 円 (皆増)、市場消防署解体事業が 69,059,520 円 (2,906.5%)、日根野出張所移転事業が 37,544,064 円 (61.2%) それぞれ増加している。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業の警備課で 565,259 円 (84.3%)、熊取署で 413,453 円 (35.3%) それぞれ増加している。

(単位：円・%)

支出済額		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
(1) 消防費		4,049,474,705	4,078,219,145	△28,744,440	△0.7
1	常備消防費	3,690,065,704	3,409,206,895	280,858,809	8.2
2	消防設備費	356,589,166	667,160,867	△310,571,701	△46.6
3	災害対策費	2,819,835	1,851,383	968,452	52.3

③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は 289,499,936 円で、前年度と比較して 59,106,615 円（25.7%）増加している。これは、阪南市南西部新庁舎建設事業と日根野出張所移転事業にかかる起債の償還が平成30年度から始まったことによるものである。

（単位：円・%）

支出済額		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
(1) 公債費		289,499,936	230,393,321	59,106,615	25.7
1	元金	280,356,516	222,558,916	57,797,600	26.0
2	利子	9,143,420	7,834,405	1,309,015	16.7

なお、各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりである。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額
平成25年度	59,700,000	0	59,700,000
平成26年度	717,500,000	0	777,200,000
平成27年度	797,200,000	10,600,000	1,563,800,000
平成28年度	470,800,000	143,067,747	1,891,532,253
平成29年度	617,000,000	222,558,916	2,285,973,337
平成30年度	256,800,000	280,356,516	2,262,416,821

④ 予 備 費

予備費の平成30年度における支出はなかった。

6 審 査 意 見

火災・救助・予防等に関する日常における業務が複雑かつ多様化する昨今、巨大地震の発生が高い確率で予測され、また昨年は本消防組合管内においても台風21号による甚大な被害が生じた。

今後は、消防行政が担う防災業務も大規模化し、重要度もますます高まるにつれ、本消防組合においても消防力のさらなる充実と安定した持続のために要する経費の増大が予測される。

平成30年度に策定した「消防経営戦略プラン」に基づく行政改革の着実な実行による効率的な事業運営のもと、消防団等地域との連携と広域化のメリットを最大限発揮した消防力の強化と、住民と一体で消防行政サービスの充実を図ることにより、信頼される泉州南消防組合の実現を切に望むものである。